

法人別事業税額等①

区 分			現 事 業 年 度 分							確定事業税額に対応する 前年度分の中間申告額		
			確 定 額							事 業 年 度 数	税 額 ③ (千円)	
			事 業 年 度 数	所 得 金 額 (千円)	税 額		確 定 申 告 及 び 決 定 の 不 申 告					
					確 定 申 告 が あ っ た も の ① (千円)	う ち 決 定 し た も の (千円)	事 業 年 度 数	税 額 ② (千円)				
法第一 七号 十口 二に 条掲 のげ 二第 一法 人 項分	普通	分割	本県本店分	719	0	32,542,032	2,340,536	0	0	0	241	1,091,977
		法人	他県本店分	2,012	2	48,964,139	3,493,546	1	3	266	768	1,704,384
	法人	県内法人	16,212	58	99,467,439	6,030,598	86	4	532	2,371	2,736,015	
		小計 A	18,943	60	180,973,610	11,864,680	87	7	798	3,380	5,532,376	
			特別法人 B	1,154	0	14,501,216	735,120	0	0	0	0	0
			公益法人等 C	597	3	1,056,890	54,689	41	0	0	0	0
			人格なき社团等 D	207	0	93,080	3,593	0	0	0	0	0
			清算法人 E	258	0	63,150	11,212	0	0	0	4	3,677
			特定信託 F				0					0
			法人課税信託 G				0					0
			計 H A+B+C+D+E+F+G	21,159	63	196,687,946	12,669,294	128	7	798	3,384	5,536,053
			法第72条の2第1項第2号、第3号及び 第4号に掲げる事業分 I	156	0		2,056,429	0	5	96	86	839,888
			課税標準の特例による 課税分 J				0					0
			法第72条の2第1項第1号イ に掲げる法人分 K	777	0		8,959,745	0	0	0	595	4,318,186
		事業税計 L H+I+J+K	22,092	63		23,685,468	128	12	894	4,065	10,694,127	
		地方法人特別税分 M				0	0		0		0	
		特別法人事業税分 N				8,847,201	47		330		4,088,475	
		合計 L+M+N	22,092	63		32,532,669	175	12	1,224	4,065	14,782,602	

区 分			過 事 業 年 度 分		合計(千円) ⑨ ⑦ + ⑧	当該年度において 発生した歳出還付 額(千円)	
			所得(収入)金額 (千円)	調定額(千円) ⑤			
法第一 七号 十口 二に 条掲 のげ 二第 一法 人 項分	普通	分割	本県本店分	369,609	30,378	2,421,499	
		法人	他県本店分	666,118	46,401	3,649,276	
	法人	県内法人	1,206,742	77,316	6,539,457		
		小計 A	2,242,469	154,095	12,610,232		
			特別法人 B	51,020	2,379	737,499	
			公益法人等 C	9,640	500	55,189	
			人格なき社团等 D	5,614	194	3,787	
			清算法人 E	3,079	711	8,363	
			特定信託 F		0	0	
			法人課税信託 G		0	0	
			計 H A+B+C+D+E+F+G	2,311,822	157,879	13,415,070	
			法第72条の2第1項第2号、第3号 及び第4号に掲げる事業分 I		4,481	2,259,240	
			課税標準の特例による 課税分 J		0	0	
			法第72条の2第1項第1号イ に掲げる法人分 K		1,073,491	10,712,548	
		事業税計 L H+I+J+K		1,235,851	26,386,858		
		地方法人特別税分 M		13,101	13,101		
		特別法人事業税分 N		974,857	10,586,210		
		合計 L+M+N		2,223,809	36,986,169	49,794	

業 税 表

区 分			現 事 業 年 度 分						
			確定申告が翌年度 になる中間申告額		確定申告期限が翌年度 となる見込納付額		中間納付額の歳出選付額		調定額(千円)⑦ ①+②-③+④ +⑤+⑥
			事業 年度数	税額(千円) ④	事業 年度数	税額(千円) ⑤	前年度に収入 したものの (千円)⑥	当該年度に収入 したものの (千円)	
法第 一七 号十 口に 二に 条掲 げの 二第 法一 人項 分	普 通 法 人	本県本店分	249	1,072,816			69,746		2,391,121
		他県本店分	819	1,704,780			108,667		3,602,875
	法 人	県内法人	2,444	2,842,747			324,279		6,462,141
		小計 A	3,512	5,620,343	0	0	502,692	0	12,456,137
		特別法人 B	0	0			0		735,120
		公益法人等 C	0	0			0		54,689
		人格なき社団等 D	0	0			0		3,593
		清算法人 E	2	5			112		7,652
		特定信託 F		0			0		0
		法人課税信託 G		0			0		0
		計 A+B+C+D+E+F+G	3,514	5,620,348	0	0	502,804	0	13,257,191
		法第72条の2第1項第2号、第3号 及び第4号に掲げる事業分 I	73	998,983			39,139		2,254,759
		課税標準の特例による 課税分 J		0			0		0
	法第72条の2第1項第1号イ に掲げる法人分 K	629	4,989,611			7,887		9,639,057	
	事業税計 L H+I+J+K	4,216	11,608,942	0	0	549,830	0	25,151,007	
	地方法人特別税分 M		0			0		0	
	特別法人事業税分 N		4,575,095			277,202		9,611,353	
	合計 L+M+N	4,216	16,184,037	0	0	827,032	0	34,762,360	

(注) 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度ごとに1件として計上し、「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、最終段階で1件とした。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

法人別事業税額等②（法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分）

区分		現 事 業 年 度 分						確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額		
		確 定 額						事業年度数	税 額 ③ (千円)	
		事業年度数 確定申告があつたもの	うち決定したもの	所得金額、付加価値額又は資本金等の額 (千円)	税 額 (千円)		確定申告及び決定のない中間申告			
					確定申告があつたもの ① (千円)	うち決定したもの (千円)	事業年度数			税 額 ② (千円)
所得割分	普通法人	本県本店分	38	0	23,157,770	231,596	0	0	30	87,930
		他県本店分	698	0	106,078,510	1,058,512	0	0	533	591,533
		県内法人	40	0	4,589,335	50,379	0	0	32	22,308
		小 計	776	0	133,825,615	1,340,487	0	0	595	701,771
		清算法人	1	0	0	0	0	0	0	0
	計 A	777	0	133,825,615	1,340,487	0	0	595	701,771	
付加価値割分	普通法人	本県本店分			80,713,836	997,180	0	0		415,397
		他県本店分			348,246,883	4,178,671	0	0		2,024,301
		県内法人			26,672,634	328,256	0	0		152,963
		小 計			455,633,353	5,504,107	0	0		2,592,661
		清算法人			0	0	0	0		0
	計 B			455,633,353	5,504,107	0	0		2,592,661	
資本割分	普通法人	本県本店分			132,692,005	678,120	0	0		300,419
		他県本店分			258,917,829	1,249,461	0	0		636,887
		県内法人			27,399,130	187,570	0	0		86,448
		計 C			419,008,964	2,115,151	0	0		1,023,754
事業税計 A+B+C		777	0		8,959,745	0	0	0	595	4,318,186
地方法人特別税分 E					0	0	0	0		0
特別法人事業税分 F					3,480,627	0	0	0		1,759,732
合計 D+E+F		777	0		12,440,372	0	0	0	595	6,077,918

区分		過 事 業 年 度 分		合計（調定額） （千円）⑦ + ⑧	当該年度において発生した歳出選付額（千円）
		所得金額、付加価値額又は資本金等の額 (千円)	調定額（千円） ⑧		
所得割分	普通法人	本県本店分	2,823,999	28,657	258,081
		他県本店分	29,303,086	321,286	1,507,964
		県内法人	227,377	1,335	53,269
		小 計	32,354,462	351,278	1,819,314
		清算法人	0	0	0
	計 A	32,354,462	351,278	1,819,314	
付加価値割分	普通法人	本県本店分	3,880,666	46,501	1,053,233
		他県本店分	46,477,408	550,997	5,162,973
		県内法人	1,428,069	18,528	357,806
		小 計	51,786,143	616,026	6,574,012
		清算法人	0	0	0
	計 B	51,786,143	616,026	6,574,012	
資本割分	普通法人	本県本店分	623,002	2,748	700,326
		他県本店分	22,534,811	91,896	1,412,450
		県内法人	2,411,883	11,543	206,446
		計 C	25,569,696	106,187	2,319,222
事業税計 A+B+C+D			1,073,491	10,712,548	
地方法人特別税分 E			2,292	2,292	
特別法人事業税分 F			922,608	4,862,619	
合計 D+E+F			1,998,391	15,577,459	49,794

区 分		現 事 業 年 度 分							
		確定申告が翌年度 になる中間申告額		確定申告期限が翌年度 となる見込納付額		中間納付額の歳出還付額		調定額(千円)⑦ ①+②-③+④ +⑤+⑥	
		事業 年度数	税 額 (千 円) ④	事業 年度数	税 額 (千 円) ⑤	前年度に収入 したものの (千円)⑥	当該年度に収入 したものの (千円)		
所得 割 分	普通 法人	本県本店分	32	85,474			284	229,424	
		他県本店分	564	718,829			870	1,186,678	
		県内法人	33	23,816			47	51,934	
		小 計	629	828,119	0	0	1,201	1,468,036	
		清 算 法 人	0	0			0	0	
	計	A	629	828,119	0	0	1,201	0	1,468,036
付 加 価 値 割 分	普通 法人	本県本店分		424,250			699	1,006,732	
		他県本店分		2,454,285			3,321	4,611,976	
		県内法人		163,130			855	339,278	
		小 計		3,041,665		0	4,875	5,957,986	
		清 算 法 人		0			0	0	
	計	B		3,041,665		0	4,875	0	5,957,986
資 本 割 分	普通 法人	本県本店分		319,877			0	697,578	
		他県本店分		706,169			1,811	1,320,554	
		県内法人		93,781			0	194,903	
		計	C		1,119,827		0	1,811	0
事業税計 A + B + C + D			629	4,989,611	0	0	7,887	0	9,639,057
地方法人特別税分 E				0			0		0
特別法人事業税分 F				2,146,819			72,297		3,940,011
合 計 D + E + F			629	7,136,430	0	0	80,184	0	13,579,068

(注) 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度ごとに1件として計上し、「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、最終段階で1件とした。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

法人別事業税額等③（法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分）

区 分		現 事 業 年 度 分									
		確 定 額						確定事業税額に対応する 前年度分の中間申告額			
		事業年度数		収入金額、所得金額、 付加価値額又は 資本金等の額 (千円)	税 額		確定申告及び決定 のない中間申告		事業 年度数	税 額 ③ (千円)	
		確定申告が あったもの	うち決定 したもの		確定申告が あったもの ① (千円)	うち決定 したもの (千円)	事業 年度数	税 額 ② (千円)			
法第72条の2 第1項第2号 に掲げる事 業分	収入割分	28	0	72,749,135	996,544	0	0	0	25	474,414	
	地方法人特別税分				0	0		0		0	
	特別法人事業税分				220,364	0		0		119,679	
	小 計	28	0		1,216,908	0	0	0	25	594,093	
法第七十二 条の二第 一項第三 号に掲げ る法人分	同号イに 掲げる法 人分	収入割分	21	0	132,413,866	782,974	0	0	0	13	271,339
		付加価値割分			3,113,861	9,674	0		0		4,526
		資本割分			35,293,491	51,648	0		0		24,305
		事業税計	21	0		844,296	0	0	0	13	300,170
		特別法人事業税分				587,929	0		0		161,580
	小 計	21	0		1,432,225	0	0	0	13	461,750	
	同号ロに 掲げる法 人分	収入割分	107	0	13,458,598	106,939	0	5	87	48	46,067
		所得割分			6,369,376	108,650	0		9		19,237
		事業税計	107	0		215,589	0	5	96	48	65,304
		特別法人事業税分				83,836	0		82		11,621
小 計		107	0		299,425	0	5	178	48	76,925	
法第72条の2第 1項第4号に 掲げる事業分	収入割分	0	0								
	付加価値割分										
	資本割分										
	事業税計	0	0		0	0	0	0	0	0	
	特別法人事業税分										
小 計	0	0		0	0	0	0	0	0		
合 計		156	0		2,948,558	0	5	178	86	1,132,768	

区 分		過 事 業 年 度 分		合 計 (調定額) ⑦+⑧ ⑨ (千円)	当該年度において 発生した 歳出選付額 (千円)	
		収入金額、所得金額、 付加価値額又は 資本金等の額 (千円)	調 定 額 ⑧ (千円)			
法第72条の2 第1項第2号 に掲げる事 業分	収入割分	151	2	1,051,896		
	地方法人特別税分		22	22		
	特別法人事業税分		4,765	267,763		
	小 計	151	4,789	1,319,681		
法第七十二 条の二第 一項第三 号に掲げ る法人分	同号イに 掲げる法 人分	収入割分	621,558	140	910,503	
		付加価値割分	497,403	△ 1	9,962	
		資本割分	855,883	16	53,220	
		事業税計		155	973,685	
		特別法人事業税分		601	610,941	
	小 計		756	1,584,626		
	同号ロに 掲げる法 人分	収入割分	2,806,168	6,429	121,376	
		所得割分	482,054	△ 2,105	112,283	
		事業税計		4,324	233,659	
		特別法人事業税分		4,787	93,277	
小 計			9,111	326,936		
法第72条の2第 1項第4号に 掲げる事業分	収入割分			0		
	付加価値割分			0		
	資本割分			0		
	事業税計		0	0		
	特別法人事業税分			0		
小 計		0	0			
合 計		14,656		3,231,243	32,774	

区 分		現 事 業 年 度		現 事 業 年 度		調 定 額 ①+②-③ +④+⑤+⑥ ⑦ (千円)	
		確 定 申 告 が 翌 年 度 に なる 中 間 申 告 額	確 定 申 告 期 限 が 翌 年 度 と なる 見 込 納 付 額	中 間 納 付 額 の 歳 出 還 付 額	中 間 納 付 額 の 歳 出 還 付 額		
		事 業 年 度 数	税 額 ④ (千円)	事 業 年 度 数	税 額 ⑤ (千円)		前 年 度 に 収 入 し た も の ⑥ (千円)
法第72条の2 第1項第2号 に掲げる 事業分	収入割分	25	499,274	0	0	30,490	1,051,894
	地方法人特別税分		0			0	0
	特別法人事業税分		162,313			0	262,998
	小 計	25	661,587	0	0	30,490	1,314,892
法第七十三 条の二第 二項第 三号に 掲げ る 事 業 分	収入割分	19	398,455			273	910,363
	付加価値割分		4,812			3	9,963
	資本割分		25,845			16	53,204
	事業税計	19	429,112	0	0	292	973,530
	特別法人事業税分		175,812			8,179	610,340
	小 計	19	604,924	0	0	8,471	1,583,870
	収入割分	29	50,044			3,944	114,947
法第72条の2 第1項第4号 に掲げる 事業分	所得割分		20,553			4,413	114,388
	事業税計	29	70,597	0	0	8,357	229,335
	特別法人事業税分		16,187			6	88,490
	小 計	29	86,784	0	0	8,363	317,825
法第72条の2 第1項第4号 に掲げる 事業分	収入割分						0
	付加価値割分						0
	資本割分						0
	事業税計	0	0	0	0	0	0
	特別法人事業税分						0
小 計	0	0	0	0	0	0	
合 計		73	1,353,295	0	0	47,324	3,216,587

(注) 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度ごとに1件として計上し、「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、最終段階で1件とした。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

所得階層別

区 分	欠 損 法 人		年 所 得 400 万 円 以 下		年 所 得 400 万 円 超 800 万 円 以 下		年 所 得 800 万 円 超 1,000 万 円 以 下		年 所 得 1,000 万 円 超 5,000 万 円 以 下		
	事業年度数	事業年度数	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	
事業年度年二回法人	分割法人	軽減税率法人 A	0	0	千円 0	0	千円 0	0	千円 0	0	千円 0
		その他 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内法人 C	0	0	0	0	0	0	0	1	7,943	
	計 A + B + C D	0	0	0	0	0	0	0	1	7,943	
事業年度年一回法人	分割法人	軽減税率法人 E	261	62	100,463	36	211,090	16	140,612	112	2,961,787
		その他 F	55	7	11,376	5	31,412	2	19,442	26	686,588
	県内法人 G	10,211	3,321	4,537,277	960	5,499,483	239	2,141,122	1,142	24,436,229	
	計 E + F + G H	10,527	3,390	4,649,116	1,001	5,741,985	257	2,301,176	1,280	28,084,604	
合 計 D + H		10,527	3,390	4,649,116	1,001	5,741,985	257	2,301,176	1,281	28,092,547	

区 分	年 所 得 5,000 万 円 超 1 億 円 以 下		年 所 得 1 億 円 超 10 億 円 以 下		年 所 得 10 億 円 超		合 計			
	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額		
事業年度年二回法人	分割法人	軽減税率法人 A	0	千円 0	0	千円 0	0	千円 0	0	千円 0
		その他 B	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内法人 C	0	0	0	0	0	0	1	7,943	
	計 A + B + C D	0	0	0	0	0	0	1	7,943	
事業年度年一回法人	分割法人	軽減税率法人 E	42	3,058,318	51	12,588,360	2	2,406,931	582	21,467,561
		その他 F	20	1,481,430	51	18,475,386	9	30,764,990	175	51,470,624
	県内法人 G	204	14,453,449	169	40,968,156	5	12,013,115	16,251	104,048,831	
	計 E + F + G H	266	18,993,197	271	72,031,902	16	45,185,036	17,008	176,987,016	
合 計 D + H		266	18,993,197	271	72,031,902	16	45,185,036	17,009	176,994,959	

- (注) 1 この表は令和5年度において確定した普通法人に係る法人の事業税額(中間申告に係る税額を除く。)に対応する所得金額(収入金額課税分は除く。)のうち現事業年度分について掲載した。
- 2 軽減税率適用法人については、所得金額の総額によって区分した。
- 3 事業年度が年2回の法人の所得の区分については、「年所得400万円以下」の欄に200万円以下のものを掲載し、以下の各所得区分についてもそれぞれ同様に掲載した。
- 4 分割法人については、主たる事務所又は事業所が本県に所在するもののみについて、所得金額の総額を掲載した。

分割法人の所得金額①（法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人分）

区 分	分 割 法 人										
	本 県 本 店 分				他 県 本 店 分				小 計		
	法人数	事業年度数	所得金額 ① (千円)	事業税額 ② (千円)	法人数	事業年度数	所得金額 ③ (千円)	事業税額 ④ (千円)	所得金額 ①+③ ⑤ (千円)	事業税額 ②+④ ⑥ (千円)	
課税標準の特例による課税分										0	0
電気供給業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	発電所接続電線路割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事務所数割	/	/	0	0	/	/	735	49	735	49
	従業者数割	0	0	0	0	1	1	2,595	174	2,595	174
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
銀行業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	0	0	/	/	8,369,321	275,376	8,369,321	275,376
	従業者数割	0	0	0	0	1	1	418,466	317,891	418,466	317,891
証券業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	0	0	/	/	0	0	0	0
	従業者数割	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
製造業を主たる事業とする法人(資本金1億円以上)	従業者数割	10	10	7,207,676	539,165	39	39	2,604,506	205,258	9,812,182	744,423
製造業を主たる事業とする法人(資本金1億円未満)	従業者数割	115	115	8,657,369	642,633	318	318	8,075,298	574,786	16,732,667	1,217,419
建設業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	2,574,531	121,836	/	/	2,178,393	108,276	4,752,924	230,112
	従業者数割	122	122	3,466,512	293,290	140	142	1,055,788	133,273	4,522,300	426,563
運輸・通信業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	692,188	25,617	/	/	870,236	38,226	1,562,424	63,843
	従業者数割	34	34	1,331,392	125,521	107	108	568,483	64,080	1,899,875	189,601
卸売・小売業、飲食店業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	2,189,594	102,225	/	/	8,019,825	375,276	10,209,419	477,501
	従業者数割	219	220	2,931,992	291,026	732	734	5,117,515	582,034	8,049,507	873,060
その他の金融・保険業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	25,277	1,573	/	/	86,465	3,527	111,742	5,100
	従業者数割	1	1	26,963	3,504	1	1	79,206	8,899	106,169	12,403
不動産業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	79,756	4,535	/	/	307,353	12,919	387,109	17,454
	従業者数割	20	20	103,061	10,124	27	27	175,717	20,357	278,778	30,481
サービス業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	1,347,541	73,246	/	/	6,290,074	291,826	7,637,615	365,072
	従業者数割	177	178	1,735,544	172,511	601	605	3,825,107	445,917	5,560,651	618,428
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割	/	/	66,063	4,068	/	/	564,427	24,204	630,490	28,272
	従業者数割	18	18	106,573	10,625	34	34	354,629	166,928	461,202	177,553
合 計	717	719	32,542,032	2,421,499	2,003	2,012	48,964,139	3,649,276	81,506,171	6,070,775	

分割法人の所得金額②（法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分）

区 分	分 割 法 人					
	本 県		本 店 分			
	法 人 数	事 業 年 度 数	所 得 金 額 ① (千円)	付 加 価 値 額 ② (千円)	資 本 金 等 の 額 ③ (千円)	事 業 税 額 ④ (千円)
電気供給業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割					0
	発電所接続電線路割					0
	総固定資産割					0
	事務所数割					0
	従業者数割					0
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割					0
倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割	0	0	0	0	0
銀行業を主たる事業とする法人	事務所数割		1,398,606	6,967,071	39,963,207	128,377
	従業者数割	3	1,538,533	7,734,633	44,921,174	466,046
証券業を主たる事業とする法人	事務所数割		0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	23	18,209,321	55,140,135	39,848,387	1,226,600
建設業を主たる事業とする法人	事務所数割		0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0
運輸・通信業を主たる事業とする法人	事務所数割		250,143	1,330,489	866,078	11,233
	従業者数割	4	317,777	1,755,187	1,255,794	41,143
卸売・小売業、飲食店業を主たる事業とする法人	事務所数割		543,289	3,416,127	1,723,909	29,979
	従業者数割	3	582,061	3,589,229	1,781,704	84,393
その他の金融・保険業を主たる事業とする法人	事務所数割		0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0
不動産業を主たる事業とする法人	事務所数割		0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0
サービス業を主たる事業とする法人	事務所数割		137,779	327,596	918,830	5,467
	従業者数割	5	180,261	453,369	1,412,922	18,402
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割		0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0
合 計		38	23,157,770	80,713,836	132,692,005	2,011,640

(注) 1 この表は、令和5年度において調定した法人のうち2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人（清算法人を除く。）について掲載した。

2 「法人数」欄は、6か月事業年度の法人については3事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件として掲載した。

区 分	分 割 法 人 分						
	他 県		本 店		分		
	法 人 数	事 業 年 度 数	所 得 金 額 ⑤ (千円)	付 加 価 値 額 ⑥ (千円)	資 本 金 等 の 額 ⑦ (千円)	事 業 税 額 ⑧ (千円)	
電気供給業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割	2	2	68,294	134,356	462,959	7,248
	発電所接続電線路割	0	0	0	0	0	0
	総固定資産割	1	1	43,589	78,629	241,623	2,233
	事務所数割			0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0	0
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割	1	1	0	0	0	0
倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	4	4	45,191	92,804	85,433	2,371
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割	2	2	42	17,923,024	9,045,070	329,471
銀行業を主たる事業とする法人	事務所数割			2,188,352	2,941,569	6,391,922	48,700
	従業者数割	6	6	868,828	1,170,773	2,366,215	80,696
証券業を主たる事業とする法人	事務所数割			333,137	1,524,753	3,216,817	21,515
	従業者数割	3	3	123,749	600,856	1,329,101	34,428
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	190	190	39,920,348	116,774,517	110,180,338	2,893,613
建設業を主たる事業とする法人	事務所数割			6,730,740	21,249,630	14,521,207	254,788
	従業者数割	95	95	2,530,073	8,799,983	5,980,179	342,272
運輸・通信業を主たる事業とする法人	事務所数割			7,038,475	17,841,120	16,602,635	216,833
	従業者数割	30	30	851,122	4,768,179	2,465,409	302,606
卸売・小売業、飲食店業を主たる事業とする法人	事務所数割			20,853,945	60,461,814	36,506,804	951,142
	従業者数割	207	207	10,773,430	37,095,005	21,475,053	1,620,165
その他の金融・保険業を主たる事業とする法人	事務所数割			483,873	738,013	1,249,495	11,293
	従業者数割	3	3	57,619	95,683	183,378	10,015
不動産業を主たる事業とする法人	事務所数割			1,561,585	2,524,897	4,621,353	37,681
	従業者数割	11	11	854,246	1,472,070	2,014,183	77,135
サービス業を主たる事業とする法人	事務所数割			7,682,211	35,461,327	13,688,341	332,530
	従業者数割	137	137	2,655,125	15,023,526	4,947,360	478,063
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割			307,137	1,050,374	890,647	13,201
	従業者数割	6	6	107,399	423,981	452,307	15,388
合 計		698	698	106,078,510	348,246,883	258,917,829	8,083,387

区 分	分 割 法 人				
	小 計				
	所 得 金 額 ① + ⑤ ⑨ (千円)	付 加 価 値 額 ② + ⑥ ⑩ (千円)	資 本 金 等 の 額 ③ + ⑦ ⑪ (千円)	事 業 税 額 ④ + ⑧ ⑫ (千円)	
電気供給業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割	68,294	134,356	462,959	7,248
	発電所接続電線路割	0	0	0	0
	総固定資産割	43,589	78,629	241,623	2,233
	事務所数割	0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0
倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	45,191	92,804	85,433	2,371
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割	42	17,923,024	9,045,070	329,471
銀行業を主たる事業とする法人	事務所数割	3,586,958	9,908,640	46,355,129	177,077
	従業者数割	2,407,361	8,905,406	47,287,389	546,742
証券業を主たる事業とする法人	事務所数割	333,137	1,524,753	3,216,817	21,515
	従業者数割	123,749	600,856	1,329,101	34,428
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	58,129,669	171,914,652	150,028,725	4,120,213
建設業を主たる事業とする法人	事務所数割	6,730,740	21,249,630	14,521,207	254,788
	従業者数割	2,530,073	8,799,983	5,980,179	342,272
運輸・通信業を主たる事業とする法人	事務所数割	7,288,618	19,171,609	17,468,713	228,066
	従業者数割	1,168,899	6,523,366	3,721,203	343,749
卸売・小売業、飲食店業を主たる事業とする法人	事務所数割	21,397,234	63,877,941	38,230,713	981,121
	従業者数割	11,355,491	40,684,234	23,256,757	1,704,558
その他の金融・保険業を主たる事業とする法人	事務所数割	483,873	738,013	1,249,495	11,293
	従業者数割	57,619	95,683	183,378	10,015
不動産業を主たる事業とする法人	事務所数割	1,561,585	2,524,897	4,621,353	37,681
	従業者数割	854,246	1,472,070	2,014,183	77,135
サービス業を主たる事業とする法人	事務所数割	7,819,990	35,788,923	14,607,171	337,997
	従業者数割	2,835,386	15,476,895	6,360,282	496,465
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割	307,137	1,050,374	890,647	13,201
	従業者数割	107,399	423,981	452,307	15,388
合 計		129,236,280	428,960,719	391,609,834	10,095,027

(注) 1 この表は、令和5年度において調査した法人のうち2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人（清算法人を除く。）について掲載した。

2 「法人数」欄は、6か月事業年度の法人については3事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件として掲載した。

(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)

区分	分 割 法 人								
	本 県		本 店		分				
	法 人 数	事 業 年 度 数	収 入 金 額 ① (千円)	所 得 金 額 ② (千円)	付 加 価 値 額 ③ (千円)	資 本 金 等 の 額 ④ (千円)	事 業 税 額 ⑤ (千円)		
法第七十二条の二第一項第二号に掲げる事業	送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割							
		総固定資産割							
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割							
		総固定資産割							
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割							
	生命保険業を主たる事業とする法人	事務所数割							
		従業者数割							
	損害保険業を主たる事業とする法人	事務所数割							
		従業者数割							
	少額短期保険業を主たる事業とする法人	事務所数割							
	従業者数割								
貿易保険業を主たる事業とする法人	事務所数割								
	従業者数割								
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割								
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割								
	従業者数割								
法第七十二条の二第一項第一号に掲げる事業	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割							
		総固定資産割							
	送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割							
		総固定資産割							
	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割							
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割								
	従業者数割	3	3	83,106	184,637	0	0	2,083	
法第七十二条の二第一項第二号に掲げる事業	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割							
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割							
		総固定資産割							
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割							
	従業者数割								
合 計			3	3	83,106	184,637	0	0	2,083

区分	分 割 法 人								
			他 県		本 店		分		
	法 人 数	事 業 年 度 数	収 入 金 額 ⑥ (千円)	所 得 金 額 ⑦ (千円)	付 加 価 値 額 ⑧ (千円)	資 本 金 等 の 額 ⑨ (千円)	事 業 税 額 ⑩ (千円)		
法 第七十二条の二第一項第二号に掲げる事業	送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割							
		総固定資産割	0	0					
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割							
		総固定資産割	0	0					
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0			0	
	生命保険業を主たる事業とする法人	事務所数割			0			0	
		従業者数割	17	17	38,152,741			374,041	
	損害保険業を主たる事業とする法人	事務所数割						0	
		従業者数割	9	9	32,671,195			309,538	
	少額短期保険業を主たる事業とする法人	事務所数割						0	
		従業者数割	0	0				0	
	貿易保険業を主たる事業とする法人	事務所数割						0	
	従業者数割	0	0				0		
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	0	0				0		
上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割						0		
	従業者数割	0	0				0		
法 第七十二条の二第一項第三号に掲げる事業	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割			33,825,860	0	893,344	5,166,866	268,474
		総固定資産割	5	5	18,034,935	1,335,387	270,845	1,752,986	145,864
	送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路割			0	0	0	0	0
		総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	4	4	68,537	60,689	44	153	3,057
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割			0	0	0	0	0
	従業者数割	21	21	698,565	324,579	597,215	554,679	10,512	
一 法 第七十二条の二第一項第四号に掲げる事業	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割							
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産割							
		総固定資産割							
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数割							
	従業者数割								
合 計		56	56	123,451,833	1,720,655	1,761,448	7,474,684	1,111,486	

- (注) 1 この表は、令和5年度において調定した法人のうち2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人（清算法人を除く。）について掲載した。
- 2 「法人数」欄は、6か月事業年度の法人については3事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件として掲載した。

区分			分 割 法 人					
			合 計					
			収 入 金 額 ① + ⑥ ⑪ (千円)	所 得 金 額 ② + ⑦ ⑫ (千円)	付 加 価 値 額 ③ + ⑧ ⑬ (千円)	資 本 金 等 の 額 ④ + ⑨ ⑭ (千円)	事 業 税 額 ⑤ + ⑩ ⑮ (千円)	
法第七十二条の二第一項第二号に掲げる事業	送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路制 総固定資産制	0	0	0	0	0	
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産制 総固定資産制	0	0	0	0	0	
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産制	0	0	0	0	0	
	生命保険業を主たる事業とする法人	事務所数制 従業者数制	0 38,152,741	0	0	0	0 374,041	
	損害保険業を主たる事業とする法人	事務所数制 従業者数制	0 32,671,195	0	0	0	0 309,538	
	少額短期保険業を主たる事業とする法人	事務所数制 従業者数制	0 0	0	0	0	0 0	
	貿易保険業を主たる事業とする法人	事務所数制 従業者数制	0 0	0	0	0	0 0	
	製造業を主たる事業とする法人	従業者数制	0	0	0	0	0	
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数制 従業者数制	0 0	0	0	0	0 0	
	法第七十二条に掲げる事業第一項第一号に掲げる事業	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産制 総固定資産制	33,825,860 18,034,935	0 1,335,387	893,344 270,845	5,166,866 1,752,986	268,474 145,864
		送配電事業を主たる事業とする法人	発電所接続電線路制 総固定資産制	0 0	0	0	0	0 0
ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人		総固定資産制	0	0	0	0	0	
製造業を主たる事業とする法人		従業者数制	68,537	60,689	44	153	3,057	
上記以外の事業を主たる事業とする法人		事務所数制 従業者数制	0 781,671	0 509,216	0 597,215	0 554,679	0 12,595	
法第七十二条に掲げる事業第二号に掲げる事業	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産制	0	0	0	0	0	
	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業とする法人	発電用固定資産制 総固定資産制	0 0	0	0	0	0 0	
	上記以外の事業を主たる事業とする法人	事務所数制	0	0	0	0	0	
	従業者数制	0	0	0	0	0		
合 計			123,534,939	1,905,292	1,761,448	7,474,684	1,113,569	

資本金別法人数

区分 資本金別	分割法人							県内法人			合計			その他			
	利益法人			欠損法人				利益法人 ④	欠損法人 ⑤	小計 ④+⑤ ⑥	利益法人 ①+④	欠損法人 ②+⑤	計 ③+⑥	不申告 法人	休業中 の法人	清算中 の法人	所在 不明 法人
	2の の ま る の	3以上 の ま る の	計 ①	2の の ま る の	3以上 の ま る の	計 ②	小計 ①+② ③										
300万円未満	19	3	22	44	0	44	66	902	1,689	2,591	924	1,733	2,657	218	47	55	21
300万円以上 1,000万円未満	60	9	69	87	6	93	162	2,594	5,174	7,768	2,663	5,267	7,930	228	25	220	51
1,000万円	51	15	66	45	15	60	126	1,169	1,875	3,044	1,235	1,935	3,170	72	3	62	17
1,000万円超 5,000万円未満	114	43	157	48	18	66	223	1,119	1,186	2,305	1,276	1,252	2,528	32	5	31	6
5,000万円以上 1億円未満	46	27	73	24	20	44	117	191	190	381	264	234	498	4	0	5	1
1億円	6	11	17	3	2	5	22	23	37	60	40	42	82	0	0	2	0
1億円超 10億円未満	7	17	24	0	0	0	24	37	2	39	61	2	63	1	0	2	0
10億円	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
10億円超 50億円未満	3	7	10	0	0	0	10	3	1	4	13	1	14	0	0	0	0
50億円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50億円超 100億円未満	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
100億円以上	0	2	2	0	0	0	2	0	1	1	2	1	3	0	0	0	0
合計	307	135	442	251	61	312	754	6,038	10,155	16,193	6,480	10,467	16,947	555	80	377	96

(注) 1 分割法人については、当該法人の主たる事務所又は事業所が本県に所在するものについてのみ掲載した。

2 資本金区分は、最終事業年度の期末現在によった。

非課税事業

区分	法人			個人	
	法人数	事業年度数	所得金額 (千円)	人員	所得金額 (千円)
林業	50	50	4,057		
鉱物の掘採事業	2	2	100,074	0	0
農業	189	189	129,636		
計	241	241	233,767	0	0

(注) 1 この表は、法人にあっては令和5年2月1日から令和6年1月31日までの間に事業年度が終了したもののうち確定申告のあったものについてのみ、個人にあっては現年課税分についてそれぞれ掲載した。

2 分割法人(個人)については、当該法人(個人)の主たる事務所又は事業所が本県に所在するものについてのみ掲載した。

収入金額課税

区分		資本金	法人税法上の 資本金等の額	法第72条の21第1項 第1号に係る加算分	法第72条の21第1項 第2号及び第3号 に係る控除分	法附則第9条第1項 ～第3項、第11項 及び第12項に係る 控除分	収入金額課税分	資本金等の額又は 月数按分後の 資本金等の額	
資本金別		① (千円)	② (千円)	③ (千円)	④ (千円)	⑤ (千円)	⑥ (千円)	⑦ (千円)	
法第一七号 十二に 掲げる 法人 の 第一 項分	内 国 法 人	1億円超 10億円未満	19,797,308	64,352,052	479,993	15,440,331	0	16,758	44,133,205
		10億円	1,000,000	2,500,000	0	724,663	0	0	1,775,336
	外 国 法 人	10億円超 50億円未満	27,342,693	66,697,323	0	7,015,455	0	0	59,682,034
		50億円	0	0	0	0	0	0	0
		50億円超 100億円未満	8,500,000	28,808,389	0	0	0	0	28,808,389
	100億円以上	36,208,598	77,121,005	0	0	0	0	77,121,005	
	外国法人	0	0						0
小計	92,848,599	239,478,769	479,993	23,180,449	0	16,758	211,519,969		
法第三七号 十二に 掲げる 法人 の 第一 項分	内国法人								
	外国法人								
	小計	0	0	0	0	0	0	0	
法第四号 十二に 掲げる 第一 項分	内国法人								
	外国法人								
	小計	0	0	0	0	0	0	0	
合計	92,848,599	239,478,769	479,993	23,180,449	0	16,758	211,519,969		

区分		持株控除分	外国事業分	非課税事業分	法附則第9条第4項～ 第7項、第17項 及び第23項に係る控 除分	資本圧縮措置前の 資本金等の額	資本圧縮措置分	課税対象 資本金等の額
資本金別		⑧ (千円)	⑨ (千円)	⑩ (千円)	⑪ (千円)	⑫-⑬-⑭-⑮-⑯ (千円)	⑰ (千円)	⑱ - ⑲ (千円)
法第一七号 十二に 掲げる 法人 の 第一 項分	内 国 法 人	1億円超 10億円未満	5,274,757	0	0	38,858,448	0	38,858,448
		10億円	0	0	0	1,775,336	0	1,775,336
	外 国 法 人	10億円超 50億円未満	21,442,707	0	0	38,239,327	0	38,239,327
		50億円	0	0	0	0	0	0
		50億円超 100億円未満	0	0	0	28,808,389	0	28,808,389
	100億円以上	0	0	0	77,121,005	0	77,121,005	
	外国法人			0		0	0	0
小計	26,717,464	0	0	0	184,802,505	0	184,802,505	
法第三七号 十二に 掲げる 法人 の 第一 項分	内国法人					0		0
	外国法人					0		0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
法第四号 十二に 掲げる 第一 項分	内国法人					0		0
	外国法人					0		0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
合計	26,717,464	0	0	0	184,802,505	0	184,802,505	

(注) 1 この表は、令和5年度において調定したもののうち現事業年度分について掲載した。
2 分割法人においては、当該法人の主たる事務所又は事業所が本県に所在するものについてのみ掲載した。